



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月13日

上場会社名 株式会社ヤプリ 上場取引所 東
 コード番号 4168 URL <https://yappli.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 庵原 保文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 経営管理本部長 (氏名) 角田 耕一 TEL 03-6866-5730
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	4,142	26.9	△818	—	△824	—	△941	—
2021年12月期	3,263	36.5	△928	—	△931	—	△939	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△74.87	—	△52.4	△28.3	△19.8
2021年12月期	△76.67	—	△43.5	△31.8	△28.4

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	2,843	1,344	47.2	106.24
2021年12月期	2,995	2,251	75.1	180.22

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,341百万円 2021年12月期 2,250百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△926	△19	729	1,650
2021年12月期	△904	△166	913	1,867

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,849 ～5,103	17.1 23.2	24	—	15	—	1.22

2023年12月期におきましては、売上高はレンジ形式による開示としております。詳細は添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	12,629,900株	2021年12月期	12,487,100株
2022年12月期	92株	2021年12月期	32株
2022年12月期	12,570,786株	2021年12月期	12,259,206株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響の長期化や世界経済悪化の影響等により極めて厳しい状況となりました。一方、企業や人々の生活のデジタル化やモバイルシフトは引き続き促進しており、当社が属するモバイルアプリ業界の重要性はますます高まっております。

当社は、「Mobile Tech for All」という経営理念の下、アプリ開発技術がなくてもノーコード（プログラミング不要）で誰でも簡単にスマートフォンアプリの開発・運用を行うことができるプラットフォーム「Yappli」を提供しております。「Yappli」は従来の企業のアプリ開発における様々な課題を解決するだけでなく、顧客企業自ら効率的にアプリを運用することを可能にし、成果を生み出しやすいサービスとなっております。

また、2021年10月にはノーコードの顧客管理システムである「Yappli CRM」をローンチし、ユーザーとのタッチポイントであるアプリに加え、バックエンドのデータ領域へと当社のドメインを拡大いたしました。「Yappli CRM」は順調に立ち上がり、様々な企業への導入が進んでおります。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高4,142,434千円（前年同期比26.9%増）、営業損失818,800千円（前年同期は営業損失928,548千円）、経常損失824,984千円（前年同期は経常損失931,115千円）、当期純損失941,138千円（前年同期は当期純損失939,895千円）となりました。営業損失以下、各段階損失が発生した主たる要因としては、売上高は順調に推移しているものの、先行投資としての人件費や広告宣伝費等の回収に至っていないためであります。特別損失は、リモートワークは継続しつつも、入社するメンバーにとっての一体感の醸成とコミュニケーション活性化を推進できるオフィスへと変更するために本社オフィスの一部解約に伴って発生した費用107,401千円になります。

なお、当社はアプリ運営プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は2,843,568千円となり、前事業年度末に比べ151,444千円減少いたしました。これは主に、売上高増加により受取手形及び売掛金が83,578千円増加した一方で、現金及び預金が217,179千円、オフィス再編等に伴い有形固定資産および投資その他の資産が100,321千円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は1,499,541千円となり、前事業年度末に比べ756,425千円増加いたしました。これは主に、借入により長期借入金（1年内返済予定含む）が695,814千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,344,026千円となり、前事業年度末に比べ907,870千円減少いたしました。これは、当期純損失を計上したことにより、利益剰余金が941,138千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,650,737千円となり、前事業年度に比べ217,179千円減少いたしました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は926,634千円となりました。これは主に、オフィス再編費用を107,401千円計上した一方で、税引前当期純損失を932,385千円計上、売上債権が83,578千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は19,577千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が20,971千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は729,032千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が104,186千円あった一方で、長期借入れによる収入が800,000千円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、2023年12月期において、ノーコードアプリプラットフォームの「Yappli」と2021年10月にローンチをした新プロダクト「Yappli CRM」の事業基盤の拡大、またそれに伴う顧客タッチポイントの拡大を目指し、より幅広い業界および企業規模の顧客開拓に継続して注力してまいります。さらに、新規事業の創出にむけた研究開発やシナジー領域へのM&A案件の可能性を模索してまいります。

このように当社の事業は、複数のプロダクトやサービスにより構成されており、いずれも今後の継続的な成長が期待されております。各サービスの拡大や立ち上がり等を考慮した場合、投資家の皆様に対してより有用かつ合理的な情報提供を行う観点から、レンジ形式による業績予想開示を採用いたしました。

当社の2023年12月期の売上高は、各サービスの成長を保守的に見込んだ場合の下限値を4,849百万円（前期比17.1%増）とし、順調な成長を見込んだ上限値を5,103百万円（前期比23.2%増）としております。

売上原価、販売費及び一般管理費につきましては、主に人件費、広告宣伝費、地代家賃及びサーバ費などから構成されております。人件費と広告宣伝費などプラットフォームの価値を高める成長投資は2022年度に一巡し、今後は売上高と利益の成長を両立するバランス型の成長を目指すため、人件費で20億円程度、広告宣伝費10億円程度の投資を計画しております。同時に、その他の費用項目についても、より効率化された経営を目指すため、年度内で意味のある改善を目指し、収益性の向上に取り組んでまいります。

以上の結果、当社の2023年12月期の営業利益の見通しは、24百万円、当期純利益の見通しは、15百万円を見込んでおり、前事業年度の営業損失818百万円、当期純損失941百万円から改善する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,867,916	1,650,737
受取手形	2,992	3,388
売掛金	457,615	540,797
仕掛品	18,396	15,401
前払費用	125,477	164,490
その他	10,133	93,184
貸倒引当金	△16,170	△24,011
流動資産合計	2,466,360	2,443,987
固定資産		
有形固定資産		
建物	177,801	149,941
減価償却累計額	△33,117	△39,421
建物(純額)	144,684	110,520
工具、器具及び備品	85,337	88,238
減価償却累計額	△48,429	△62,568
工具、器具及び備品(純額)	36,907	25,670
有形固定資産合計	181,592	136,191
無形固定資産		
のれん	60,919	32,803
ソフトウェア	633	—
無形固定資産合計	61,553	32,803
投資その他の資産		
差入保証金	285,506	230,576
その他	—	10
投資その他の資産合計	285,506	230,586
固定資産合計	528,652	399,580
資産合計	2,995,013	2,843,568

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,713	29,795
1年内返済予定の長期借入金	104,186	125,000
未払金	251,945	340,018
未払費用	95,209	41,325
未払法人税等	30,789	28,007
前受金	52,734	—
契約負債	—	83,796
預り金	51,786	57,846
流動負債合計	624,365	705,791
固定負債		
長期借入金	118,750	793,750
固定負債合計	118,750	793,750
負債合計	743,115	1,499,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544,937	2,561,271
資本剰余金		
資本準備金	2,544,937	2,561,271
資本剰余金合計	2,544,937	2,561,271
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,839,367	△3,780,506
利益剰余金合計	△2,839,367	△3,780,506
自己株式	△135	△245
株主資本合計	2,250,370	1,341,789
新株予約権	1,526	2,236
純資産合計	2,251,897	1,344,026
負債純資産合計	2,995,013	2,843,568

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,263,969	4,142,434
売上原価	1,061,617	1,390,554
売上総利益	2,202,351	2,751,879
販売費及び一般管理費	3,130,900	3,570,680
営業損失(△)	△928,548	△818,800
営業外収益		
受取利息	69	17
受取手数料	4,891	1,397
その他	253	3
営業外収益合計	5,214	1,418
営業外費用		
支払利息	2,792	4,698
株式交付費	4,168	49
上場関連費用	820	—
支払補償費	—	2,578
その他	—	276
営業外費用合計	7,781	7,602
経常損失(△)	△931,115	△824,984
特別損失		
オフィス再編費用	—	107,401
特別損失合計	—	107,401
税引前当期純損失(△)	△931,115	△932,385
法人税、住民税及び事業税	8,779	8,752
法人税等合計	8,779	8,752
当期純損失(△)	△939,895	△941,138

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,983,927	1,983,927	1,983,927	△1,899,472	△1,899,472	—	2,068,382	1,887	2,070,270
当期変動額									
新株の発行	512,986	512,986	512,986				1,025,973		1,025,973
新株予約権の行使	48,023	48,023	48,023				96,046		96,046
当期純損失(△)				△939,895	△939,895		△939,895		△939,895
自己株式の取得						△135	△135		△135
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								△360	△360
当期変動額合計	561,009	561,009	561,009	△939,895	△939,895	△135	181,988	△360	181,627
当期末残高	2,544,937	2,544,937	2,544,937	△2,839,367	△2,839,367	△135	2,250,370	1,526	2,251,897

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	2,544,937	2,544,937	2,544,937	△2,839,367	△2,839,367	△135	2,250,370	1,526	2,251,897
当期変動額									
新株予約権の行使	16,333	16,333	16,333				32,667		32,667
当期純損失(△)				△941,138	△941,138		△941,138		△941,138
自己株式の取得						△110	△110		△110
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								710	710
当期変動額合計	16,333	16,333	16,333	△941,138	△941,138	△110	△908,580	710	△907,870
当期末残高	2,561,271	2,561,271	2,561,271	△3,780,506	△3,780,506	△245	1,341,789	2,236	1,344,026

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△931,115	△932,385
減価償却費	33,173	34,486
のれん償却額	28,116	28,116
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,540	7,840
受取利息	△69	△17
支払利息	2,792	4,698
株式交付費	4,168	49
上場関連費用	820	—
支払補償費	—	2,578
オフィス再編費用	—	107,401
売上債権の増減額(△は増加)	△160,249	△83,578
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,365	2,995
前払費用の増減額(△は増加)	△28,785	△38,743
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,235	△21,056
仕入債務の増減額(△は減少)	20,714	△7,917
未払金の増減額(△は減少)	34,378	△35,856
未払費用の増減額(△は減少)	68,763	△14,453
前受金の増減額(△は減少)	20,616	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	31,062
預り金の増減額(△は減少)	10,201	6,060
その他	773	△1,633
小計	△895,289	△910,353
利息の受取額	69	17
利息の支払額	△2,792	△4,968
補償費の支払額	—	△2,578
法人税等の支払額	△6,476	△8,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	△904,489	△926,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,077	△20,971
敷金及び保証金の差入による支出	△141,950	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,186
その他	—	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,027	△19,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△77,780	—
長期借入れによる収入	—	800,000
長期借入金の返済による支出	△124,992	△104,186
株式の発行による収入	1,022,149	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	95,340	32,432
新株予約権の発行による収入	—	896
その他	△956	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	913,761	729,032
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△156,756	△217,179
現金及び現金同等物の期首残高	2,024,672	1,867,916
現金及び現金同等物の期末残高	1,867,916	1,650,737

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

この結果、当事業年度の売上高は49,163千円減少し、売上原価は49,163千円減少しております。営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響はありません。また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「流動負債」の「契約負債」として表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計基準を、将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による重要な影響は生じておらず、当事業年度における会計上の見積りに重要な影響を与えるものではありませんでした。また、2023年12月期につきましても、その状況に大幅な変化はないとの仮定に基づき、会計上の見積りを適切に行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いため、引き続き今後の動向を注視してまいります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、アプリ運営プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	180.22円	106.24円
1株当たり当期純損失(△)	△76.67円	△74.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純損失(△) (千円)	△939,895	△941,138
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△939,895	△941,138
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,259,206	12,570,786
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の数2,498個 普通株式749,400株)。	新株予約権8種類(新株予約権の数4,345個 普通株式823,100株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。